

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当企業集団は、2024年6月30日現在、当社と子会社226社(以下「当社グループ」)、関連会社56社および共同支配企業21社により構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループ(株)です。以下、「ソフトバンクグループ(株)」はソフトバンクグループ(株)単体、「ソフトバンクグループ」はソフトバンクグループ(株)およびその子会社を含む企業集団、「LINEヤフーグループ」はLINEヤフー(株)およびその子会社を含む企業集団とします。

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じ人類と社会に貢献してきました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図ってきました。

その中において、当社グループはソフトバンクグループの日本における中心的な事業会社として、ソフトウェアの卸販売、ブロードバンド、固定通信等の事業を受け継ぎつつ、最先端テクノロジーを用いて快適で利便性の高い通信サービスを競争力のある価格で提供し、日本における通信と社会の発展に貢献してきました。当社グループは、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより、日本でも有数の通信ネットワークに加え、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。今後も、成長戦略「Beyond Carrier」の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指します。また、通信事業とこれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を強化するとともに、グループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。

a. コンシューマ事業

主として、日本国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

(a) モバイルサービス

モバイルサービスでは、次の3つのブランドを展開しています。

- 「SoftBank」ブランド : 最新のスマートフォンや携帯端末、大容量データプランを求めるスマートフォンユーザー向け高付加価値ブランド
- 「Y!mobile」ブランド : 低価格かつ安心のサービスを特徴とするブランド/ライトユーザーや月々の通信料を抑えることを重視するお客さま向けのスマートフォン、Pocket Wi-Fi等を提供するブランド
- 「LINEMO」ブランド : メッセンジャーアプリ「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となるプランを提供するほか、全ての手続きをオンライン上で完了できるオンライン専用ブランド

「SoftBank」および「Y!mobile」のスマートフォンユーザーに対しては、追加料金を支払うことなく、LINEヤフー(株)提供の「LYPプレミアム」(注1)をご利用いただけるサービスを提供しています。

これに加え、「SoftBank」スマートフォンユーザーは、PayPayポイントがたくさんもらえる「ソフトバンクプレミアム」の特典として、PayPayポイントが戻ってくる「スーパーPayPayクーポン」の提供を受けられます。また、長く対象プランに加入頂いているお客さまに対する長期継続特典として、PayPayポイントの付与等を実施しています。

(b) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスでは、主として、個人のお客さま向けの高速・大容量通信回線サービスである「SoftBank 光」(注2)、「フレッツ光」とセットで提供するISPサービス(注3)である「Yahoo! BB 光 with フレッツ」を展開しています。

また、2015年より、「SoftBank 光」等のブロードバンドサービスを移动通信サービスとセットで契約するお客さまに対し、移动通信サービスの通信料金を割引くサービス「おうち割 光セット」を提供しています。

(c) 電力サービス

電力サービスでは、主として、個人のお客さま向けに「おうちでんき」、「自然でんき」などの電力供給サービスを提供しています。

(主要な関係会社)

当社、Wireless City Planning(株)、SBモバイルサービス(株)、SBパワー(株)

b. エンタープライズ事業

法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI(注4)、IoT(注5)、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

(主要な関係会社)

当社、Wireless City Planning(株)、SBエンジニアリング(株)、(株)IDCフロンティア、(株)イーエムネットジャパン、Cubic Telecom Ltd.、SBテクノロジー(株)(注6)、サイバートラスト(株)(注6)

c. ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用し商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

(主要な関係会社)

SB C&S(株)

d. メディア・EC事業

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech(注7)サービス等の提供を行っています。

(主要な関係会社)

LINEヤフー(株)(注8)、アスクル(株)、(株)ZOZO、(株)一休、PayPay銀行(株)、LINE Pay(株)、LINE Financial Corporation、LINE Plus Corporation、LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.

e. ファイナンス事業

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

(主要な関係会社)

PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)、PayPay証券(株)

f. その他の事業

その他の事業として、デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作などを行っています。当社グループでは最先端の技術革新をビジネスチャンスとして常に追求しており、FinTech、IoT、クラウドなどの分野に積極的に投資を行い、事業展開を図っています。

(主要な関係会社)

当社、アイティメディア(株)

(注1) 「LYPプレミアム」(月額会員費508円(税込)から)は、旧「Yahoo!プレミアム」で提供していた、「Yahoo!ショッピング」利用によるPayPayポイント(譲渡不可)の付与などに加え、「LINE」でLINEスタンプ プレミアムのベーシックコースが適用されるなど、様々なサービスで特典を受けられる会員サービスです。「SoftBank」ユーザーは「スマートログイン」設定により、また、「Y!mobile」ユーザーは初期登録により、追加料金の支払いなしに利用できます。

(注2) 「SoftBank Air」を含みます。

(注3) ISPサービスとは、ユーザーのコンピューターをインターネットに接続するための手段を提供するサービスを意味します。ISPはInternet Service Providerの略称です。

(注4) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

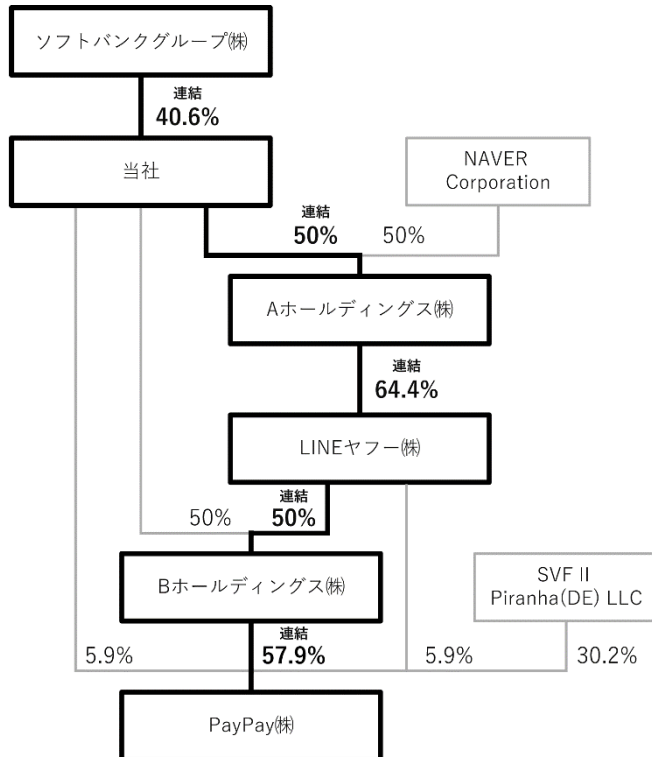
(注5) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注6) 2025年3月期より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

(注7) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。

(注8) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。また、LINEヤフーグループの国内金融事業領域の中間持株会社は、これまでLINE Financial(株)とZフィナンシャル(株)の2社体制でしたが、グループ内再編により、Zフィナンシャル(株)にその機能が集約されました。

下図は、2024年6月30日現在における議決権所有割合を示しています。



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	4,861,247	5,205,537	5,690,606	5,911,999	6,084,002
営業利益 (百万円)	911,725	970,770	965,553	1,060,168	876,068
税引前利益 (百万円)	811,195	847,699	858,011	862,868	805,912
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	473,135	491,287	517,075	531,366	489,074
親会社の所有者に帰属する包括利益 (百万円)	468,217	529,890	525,762	654,503	499,960
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,000,546	1,535,723	1,960,621	2,224,945	2,377,074
資産合計 (百万円)	9,792,258	12,207,720	13,097,464	14,682,181	15,521,906
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	211.03	327.69	416.51	470.24	479.72
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益 (円)	99.27	103.85	110.04	112.53	103.17
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (円)	97.94	102.66	108.18	111.00	101.16
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.2	12.6	15.0	15.2	15.3
親会社所有者帰属持分純利益率 (%)	37.9	38.7	27.3	25.4	21.3
株価収益率 (倍)	13.8	13.9	13.0	13.6	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,249,535	1,338,949	1,215,918	1,155,750	1,239,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△900,145	△511,295	△957,693	△154,773	△927,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△143,613	△388,462	△305,072	△495,260	△357,098
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,143,808	1,584,892	1,546,792	2,059,167	1,992,873
従業員数 (名)	37,821 (13,129)	47,313 (18,607)	49,581 (21,096)	54,986 (21,954)	55,400 (23,941)

(注1) 第36期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第35期の連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(注2) 共通支配下の取引として取得した子会社については、第37期より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更し、当該会計処理を遡及適用しています。そのため、第36期の連結経営指標は、遡及修正後の数値を記載しています。

(注3) 1株当たり親会社所有者帰属持分に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(注4) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益に使用する純利益は、「親会社の所有者に帰属する純利益」から当社の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(注5) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり純利益に使用する純利益は、「親会社の所有者に帰属する純利益」から当社の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(注6) 百万円未満を四捨五入して表示しています。

(注7) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	3, 257, 789	3, 407, 542	3, 339, 776	3, 226, 319	3, 331, 529
経常利益 (百万円)	615, 504	671, 342	526, 760	518, 944	649, 324
当期純利益 (百万円)	406, 871	419, 021	364, 219	355, 094	520, 243
資本金 (百万円)	204, 309	204, 309	204, 309	204, 309	214, 394
発行済株式総数 (普通株式) (株)	4, 787, 145, 170	4, 787, 145, 170	4, 787, 145, 170	4, 787, 145, 170	4, 756, 200, 770
発行済株式総数 (第1回社債型種類株式) (株)	—	—	—	—	30, 000, 000
純資産額 (百万円)	948, 485	881, 528	865, 387	839, 657	1, 009, 818
総資産額 (百万円)	4, 952, 699	5, 229, 676	5, 155, 971	5, 181, 126	5, 581, 362
1株当たり純資産額 (円)	198. 71	186. 64	181. 87	175. 21	186. 70
1株当たり配当額 (普通株式) (円)	85. 00	86. 00	86. 00	86. 00	86. 00
(1株当たり中間配当額)	(42. 50)	(43. 00)	(43. 00)	(43. 00)	(43. 00)
1株当たり配当額 (第1回社債型種類株式) (円)	—	—	—	—	41. 53
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	85. 37	88. 57	77. 51	75. 20	109. 76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	84. 23	87. 57	76. 69	74. 55	108. 75
自己資本比率 (%)	19. 0	16. 7	16. 6	16. 0	17. 9
自己資本利益率 (%)	43. 3	46. 1	42. 1	42. 1	56. 9
株価収益率 (倍)	16. 1	16. 2	18. 4	20. 3	17. 8
配当性向 (%)	99. 6	97. 1	111. 0	114. 4	78. 4
従業員数 (名)	17, 299 (3, 819)	18, 173 (4, 149)	18, 929 (4, 474)	19, 045 (4, 523)	18, 889 (4, 695)
株主総利回り (普通株式) 株主総利回り (第1回社債型種類株式) (比較指標：TOPIX) (%)	120. 0	132. 1	138. 1	153. 1	193. 9
	—	—	—	—	—
	(88. 2)	(122. 8)	(122. 3)	(125. 9)	(173. 9)
最高株価 (普通株式) (円)	1, 554. 5	1, 504. 5	1, 620	1, 574. 5	2, 064. 5
最低株価 (普通株式) (円)	1, 215	1, 158	1, 392	1, 418	1, 485
最高株価 (第1回社債型種類株式) (円)	—	—	—	—	4, 040
最低株価 (第1回社債型種類株式) (円)	—	—	—	—	3, 888

- (注1) 百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- (注3) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第36期の期首から適用しており、第36期以降に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- (注4) 1株当たり純資産額は、「純資産」から当社の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。
- (注5) 1株当たり当期純利益は、「当期純利益」から当社の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。
- (注6) 株価収益率および配当性向は、当社の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。
- (注7) 当社株式は、2018年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場したため、第34期から第38期の株主総利回りおよび比較指標は、2019年3月期末を基準として算定しています。
- (注8) 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部における株価を、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場における株価を記載しています。ただし、第1回社債型種類株式は、2023年11月2日から東京証券取引所プライム市場に上場しており、それ以前の株価については該当事項がありません。
- (注9) 第1回社債型種類株式は2023年11月2日に東京証券取引所プライム市場に上場しましたので、株主総利回りについては記載していません。